

育児・介護等と仕事の両立支援 ～鍵を握る「家事支援サービス」の行方～

経済成長には育児・介護等との両立支援が不可欠

政府は現在、7月の閣議決定を目指して「強い経済」を実現するための「日本成長戦略」を検討しています。その中では、危機管理・成長投資としてAI・半導体や造船、防衛産業など17の戦略分野が掲げられ、戦略を進める上で対応が必要な8項目の分野横断的課題が示されています（図表1）。

その一つ、「家事等の負担軽減」については、多様な人材が一層活躍できる環境整備が重要な原動力となるとの認識の下、家事支援サービス（掃除・洗濯・炊事等の代行）やベビーシッターなど、育児や介護・看護のための環境整備とサービス利用の促進が必要と位置付けています。

費用・品質、安全・安心が需要顕在化の鍵

ちなみに、総務省「就業構造基本調査」によると、2021年10月から22年9月までの1年間で介護・看護による離職者は全国で10.6万人、広島県で2,700人と、ともに増加傾向にあります（図表2）。一方、家事支援サービスについては、一定の認知度はあるものの、費用負担や心理的抵抗感等から限定的な利用にとどまっています（図表3）。

このため、政府は、①家事支援サービスの国家資格を創設（来秋を目処に第1回試験実施）して、サービスの品質と信頼性を担保するとともに、②サービス利用者に対して税制措置を含む経済的支援策の検討を進めるとしています。

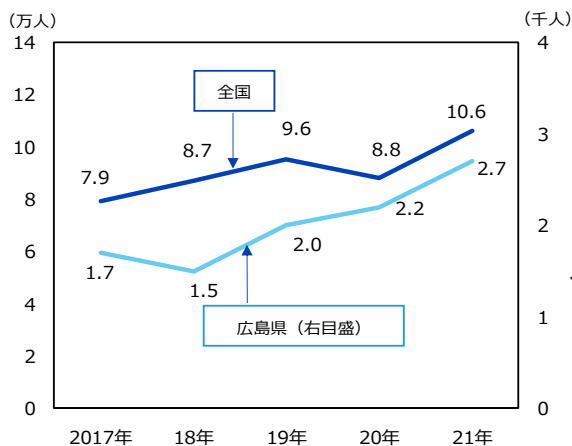
国立社会保障・人口問題研究所によれば、広島県の75歳以上の世帯は2040年には約30万世帯に達し、うち単身世帯が4割超を占める見通しです。家事支援サービスの潜在需要は今後さらに高まるとみられますが、提供されるサービスが費用抑制と品質、安全と安心を伴って利用者に受け入れられるかが需要顕在化の重要な鍵であると考えられます。

図表1 8項目の分野横断的課題

1	投資収益に対する企業の予見可能性を高める
2	成長投資等の牽引役となるスタートアップの創出・育成
3	金融機関・市場の機能強化（リスクマネー供給など）
4	理工・デジタル系、現場、イノベーション人材の育成
5	労働市場改革（生産性の向上、移動の円滑化など）
6	家事等の負担軽減（育児や介護による離職防止）
7	賃上げ環境整備（中小企業の「稼ぐ力」の強化）
8	重要インフラなどのサイバーセキュリティ水準の向上

（資料）内閣官房「第6回日本成長戦略会議資料」（2026年6月）
よりひろぎんHD経済産業調査部（以下、当部）作成

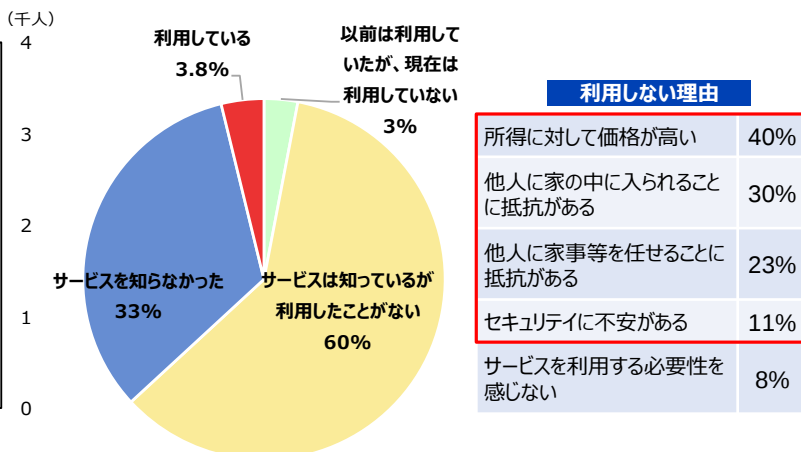
図表2 介護・看護による離職者の推移



（注）各年10月～翌年9月までの数値

（資料）総務省「就業構造基本調査」より当部作成

図表3 家事支援サービスの利用経験と利用しない理由



（資料）内閣官房「第4回日本成長戦略会議資料」（2026年4月）より当部作成

品質向上のため
アンケートにご協力ください。



PCの方は
[コチラをクリック](#)

※ ナインアット株式会社が提供するアンケートサイトへ遷移します。

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家に相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：稲田（TEL082-247-4958）までお願いします。